

2023年10月20日 全10頁

欧州経済見通し 続く景況感の悪化

消費者マインド改善の再加速が欧州経済持ち直しのカギ

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- ユーロ圏の景況感指数は2023年9月も低下し、悪化基調に歯止めが掛からない。企業部門の悪化トレンドが続いていることに加えて、2022年後半から改善が続いてきた消費者マインドについても、このところ改善が頭打ちとなっている。
- 消費者にとって大きな懸念材料であるインフレについては、着実に上昇ペースが鈍化している。だが一方、これまでインフレ率の鈍化と同時に低下してきた家計の期待インフレは足元で再び上昇に転じており、それが消費者マインドの改善が止まる一因になっている可能性がある。
- 川上価格の下落に遅行してインフレ率は先行きも鈍化が続く可能性が高く、実質所得の増加を背景とした個人消費の増加が景気拡大を下支えするという見通しについては、現時点で修正する必要はないと思われる。だが一方、消費者マインドの改善が鈍れば、個人消費の拡大ペースは所得の増加に比べて緩やかなものになるおそれがある。欧州経済が本格回復に向かうためには、消費者マインドが再び改善基調に復することが、必要となる。

ユーロ圏経済

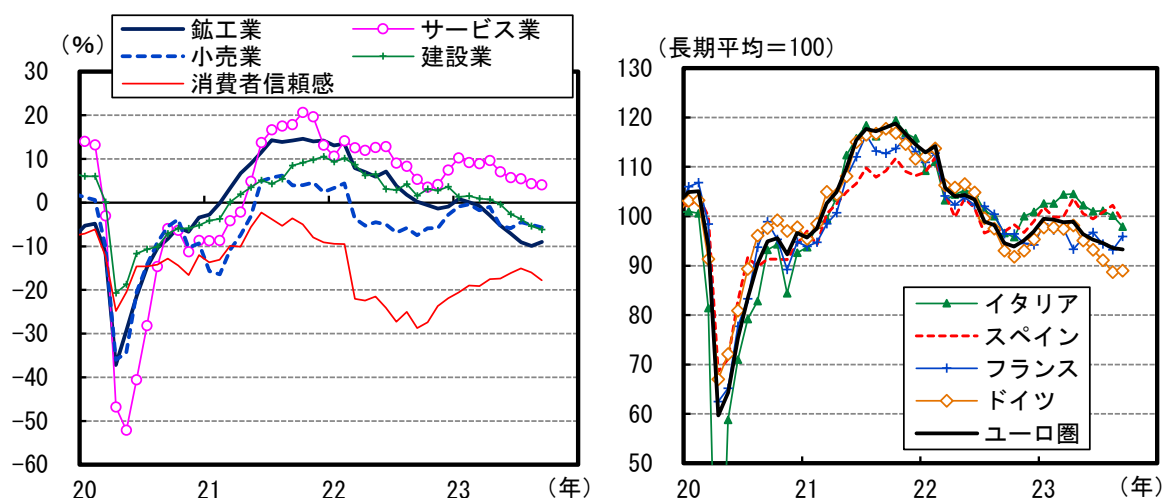
9月の景況感指数は5ヵ月連続で低下

ユーロ圏の景況感指数（総合、欧州委員会発表）の2023年9月分は、前月差▲0.3ptと5ヵ月連続で低下した。景況感指数の水準は93.3と直近のボトムであった2022年10月を下回り、コロナ禍からの回復過程にあった2020年11月以来の低さまで落ち込んでいる。

9月の景況感指数の内訳を見ると、消費者信頼感指数が前月差▲1.8ptと大きく低下したことが特に全体を大きく押し下げた。消費者信頼感指数は2022年9月をボトムに改善基調が続いてきたが、足元では2ヵ月連続で低下し、改善が足踏みする形となっている。また、悪化トレンドが続いている企業部門は9月も総じて軟調な結果となった。建設業は同▲0.8ptと低下幅が縮小しつつも7ヵ月連続で低下した他、サービス業は同▲0.3ptと5ヵ月連続で低下し、小売業は同▲0.6ptと2ヵ月連続の低下となった。他方、企業部門で唯一改善が見られたのは鉱工業であり、同+0.9ptと8ヵ月ぶりの上昇に転じている。ただし、企業部門の中で鉱工業の指数の水準が最も低いという状況に変化はなく、単月で改善が見られたとはいえ、決して楽観視できるような結果ではない。

国別では、スペインが前月差▲3.2ptと大きく低下した他、イタリアが同▲2.2ptと2ヵ月連続で低下した。他方、フランスは同+2.7ptと3ヵ月ぶりに上昇し、ドイツも同+0.3ptと小幅ながら5ヵ月ぶりの上昇に転じている。フランスにおいては、鉱工業、サービス業、建設業と幅広い企業関連の改善が全体を押し上げ、ドイツでは鉱工業が同+1.8ptと8ヵ月ぶりの上昇に転じたことが全体の指数を押し上げた。もっとも、景況感指数の水準はドイツが主要国の中で最も低い状態が続いており、ユーロ圏全体の足を引っ張っている。ドイツは2022年10-12月期にテクニカルリセッション入りしたが、景況感指数の低さに照らせば7-9月期もマイナス成長となった可能性が高い。

図表1 ユーロ圏の景況感指数の内訳（左）、ユーロ圏と主要国の景況感指数（右）



(出所) 欧州委員会より大和総研作成

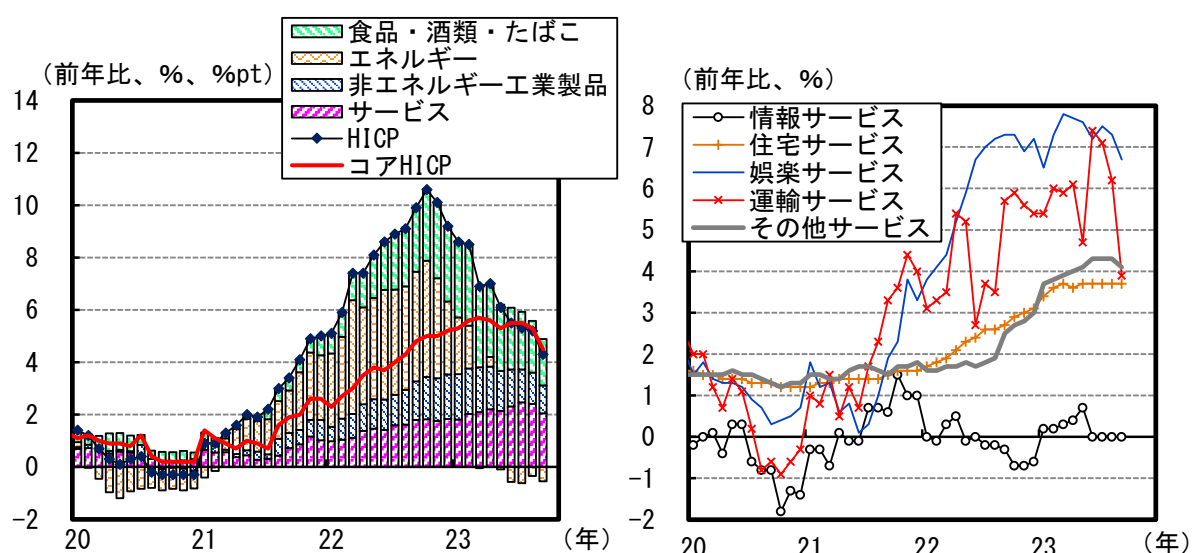
9月のインフレ率は上昇幅が大きく縮小

ユーロ圏経済の先行きを見通す上で、引き続き最大の注目点となるインフレ率の動向を見ると、9月のHICPは前年比+4.3%と、前月の同+5.2%から大幅に伸びが縮小し、2021年10月以来の低さとなった。エネルギー価格が同▲4.6%となり、前月（同▲3.3%）からマイナス幅が拡大したことに加え、飲食料品・たばこは同+8.8%と依然として高い伸びが続きつつも前月（同+9.7%）からは伸びが鈍化した。さらに、これらを除いたコアHICPも同+4.5%と、前月の同+5.3%から大幅に伸びが縮小している。

コアHICPの内訳をさらに財、サービス別に分けると、コア財（非エネルギー工業製品）が前年比+4.1%と前月から▲0.6%pt縮小し、サービス価格は▲0.8%pt縮小の同+4.7%となった。前年比の伸びはサービス価格の方が高い状態にあるが、前月から変化という点においては、サービス価格の方が縮小幅が大きい。

サービス価格の伸び縮小に大きく寄与したのは、ドイツで2022年6月～8月に実施された公共交通機関定額サービス（9ユーロチケット）の裏の影響が剥落し、運輸サービスの伸びが急激に縮小したことである。ドイツの運輸サービス価格は8月の前年比+14.0%から9月は同+2.7%まで伸びが縮小し、サービス価格全体は8月の同+6.8%から9月は同+4.7%まで上昇ペースが鈍化した。もっとも、ドイツ以外でもサービス価格の伸びは鈍化している国が多く、ユーロ圏全体のサービス価格を品目別に見ても、娯楽サービスで上昇幅が縮小するなど、総じて上昇ペースの加速に歯止めが掛かっている。財に比べてインフレ率の低下が遅れているサービスでもインフレ圧力は和らぎつつあることは、欧州経済の先行きを見通す上での好材料といえる。

図表2 ユーロ圏HICPの要因分解（左）、サービス価格の内訳（右）



（出所）Eurostat より大和総研作成

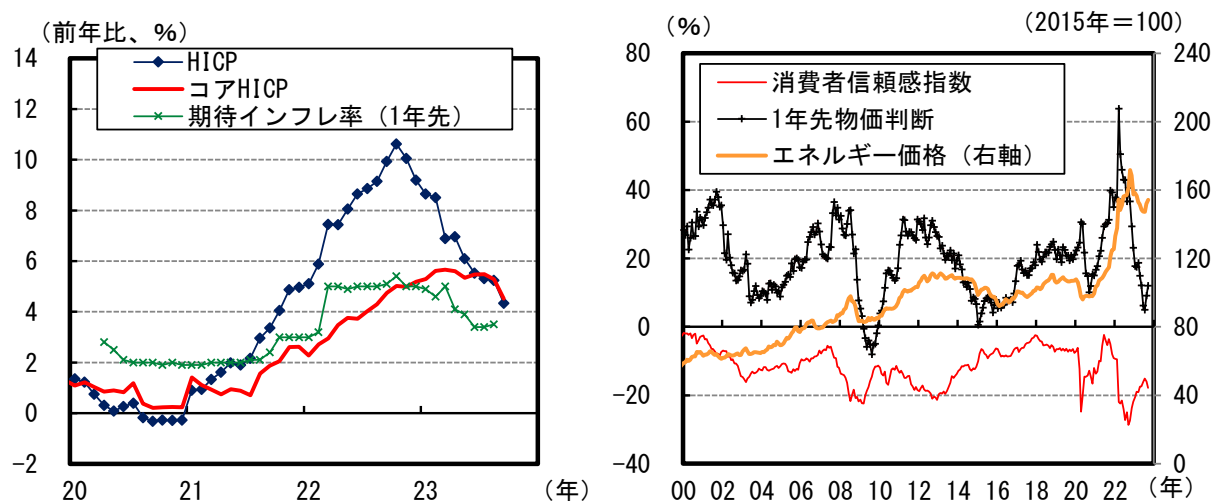
だが一方、HICPの減速傾向が続いているにもかかわらず、足元で家計の期待インフレ率の低下が進まない点には留意が必要である。

ECBがユーロ圏主要6カ国（ベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ）を対象に実施する消費者期待調査（Consumer Expectation Survey）によれば、2023年8月の期待インフレ率（1年先）は+3.5%と、5ヵ月ぶりに上昇した。また、欧州委員会調査による1年先の物価判断も8月、9月と2ヵ月連続で前月から上昇している。足元の期待インフレ率の上昇には、ガソリンを中心にエネルギー価格が前月比ベースで上昇に転じたことなどが影響しているとみられる。だが、これまでの記録的な高インフレによって家計の期待インフレ率が上方にシフトし、低下しづらくなっている可能性も否定できない。

前述の通り、インフレ率の低下に伴って改善が続いてきた消費者信頼感指数は、足元で改善が頭打ちとなっている。これは企業を取り巻く環境の悪化や、それに伴う家計の景気見通しの悪化を反映したものと考えられるが、これに加えて、期待インフレ率の再上昇も影響している可能性がある。

もちろん、現実のインフレ率の鈍化が続けば、それによって実質所得は押し上げられる。生産者物価などの川上価格の下落に遅行してインフレ率は先行きも鈍化が続く可能性が高く、実質所得の増加を背景とした個人消費の増加が景気拡大を下支えするという見通しについては、現時点で修正する必要はないと思われる。だが一方、消費者マインドの改善が鈍れば、個人消費の拡大ペースは所得の増加に比べて緩やかなものになるおそれがある。欧州経済が本格回復に向かうためには、消費者マインドが再び改善基調に復することが必要となる。

図表3 ユーロ圏HICPと期待インフレ率（左）、消費者信頼感・物価判断・エネルギー価格（右）



(注) 左図の期待インフレ率の調査対象はベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダの6カ国。

(出所) Eurostat、ECB、欧州委員会より大和総研作成

8月の実質小売売上高は大幅に減少も、自動車販売が好調

家計の消費動向に関して足元の状況を確認すると、8月の実質小売売上高は前月比▲1.2%と大きく減少した。実質小売売上高はこのところ横ばい圏での推移が続いていたが、8月の大幅減

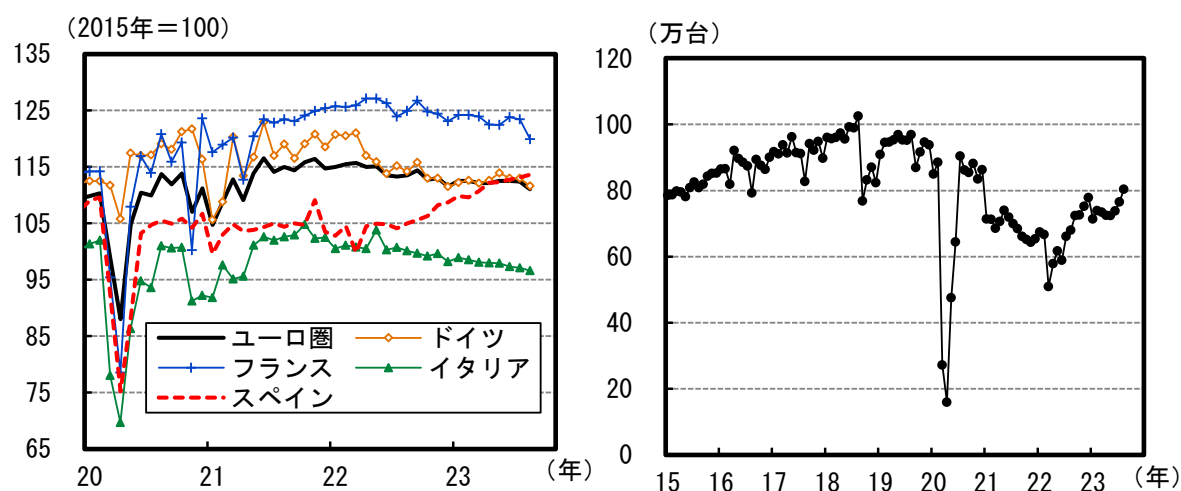
少によって指数の水準は 111.0 と、2021 年 4 月以来の低さまで落ち込んでいる。

内訳を見ると、価格上昇を受けて自動車燃料が前月比▲3.0%と大幅に減少したことが全体を大きく押し下げた。また、通信販売・オンライン販売が前月の増加の反動で落ち込んだことを主因に、非食品（除く燃料）が同▲0.9%と減少し、食品・飲料・たばこについても同▲1.2%と減少した。幅広い品目で販売が減少しており、ヘッドラインの落ち込みの大きさに加えて内容も良くない。

国別では、特にフランスが前月比▲2.8%と大きく落ち込んだ他、ドイツが同▲1.2%減少した。また、イタリアは同▲0.5%と 7 ヶ月連続の減少となり、緩やかな減少トレンドが続いている。他方、スペインは同+0.4%と 6 ヶ月連続で増加しており、他の主要国の動きに反して増加基調を維持している。

なお、実質小売売上高が大幅に減少したフランスに関して、フランス国立統計経済研究所（INSEE）が公表する実質財消費は、8 月に前月比▲0.5%となり、実質小売売上高に比べて減少幅がだいぶ小さい。これは、小売売上高に含まれず、かつ消費全体に占める割合が大きい輸送用機械への支出が同+2.5%と大幅に増加したことが主因である。ユーロ圏全体で見ても、8 月の新車販売台数（ECB による季節調整値）は同+5.0%と大幅に増加した。供給制約の解消が販売の増加に繋がっているとみられ、3 ヶ月連続で増加し水準は 2020 年 12 月以来の高さとなっている。財消費全体としては実質小売売上高ほどには落ち込んでいないとみられる。

図表 4 ユーロ圏の実質小売売上高（左）、新車販売台数（右）



(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

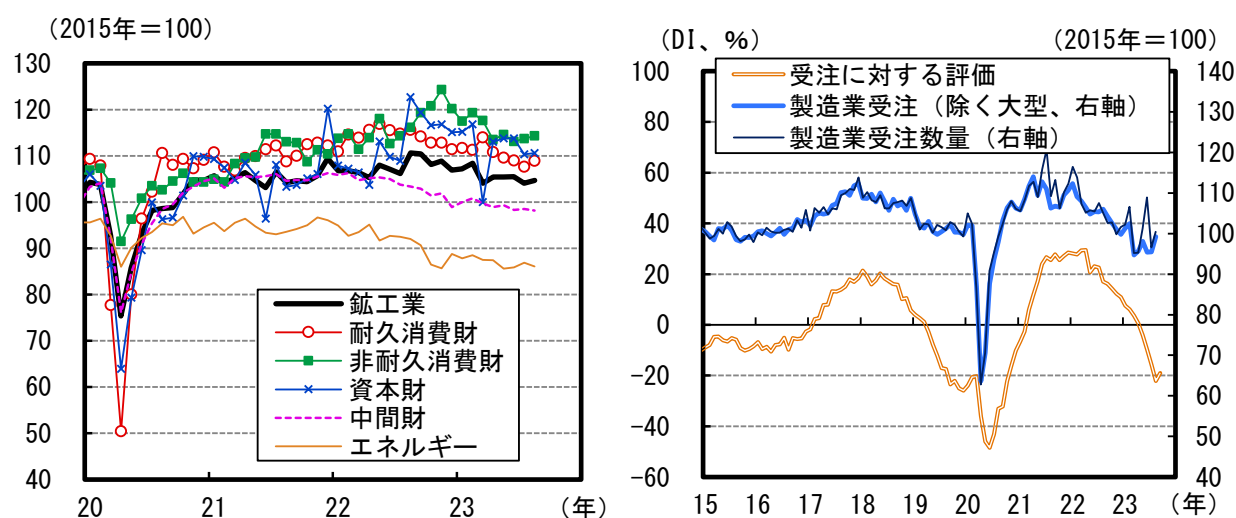
8 月の鉱工業生産は小幅に増加

企業部門の動向に関して、8 月のユーロ圏の鉱工業生産指数は前月比+0.6%と、2 ヶ月ぶりの上昇に転じた。ただし、前月の低下幅（同▲1.3%）に比べて上昇幅は小さく、生産水準は緩やかな減少基調が続いている。

財別では、耐久消費財（前月比+1.2%）、非耐久消費財（同+0.5%）、資本財（同+0.3%）が上昇しており、最終財の上昇が全体を押し上げた。非耐久消費財については2ヵ月連続の増加となったものの、耐久消費財、資本財についてはいずれも前月の低下幅に比べて上昇幅が小さく、低下トレンドの中での動きに留まっている。一方、中間財は同▲0.3%と2ヵ月ぶりに低下し、エネルギーは同▲0.9%と3ヵ月ぶりに低下した。

製造業の受注動向を確認すると、8月のドイツの製造業受注数量は前月比+3.9%と増加した。増加は前月の大幅な減少（同▲11.3%）からの揺り戻しとみられるが、前月のマイナス幅に比べて8月のプラス幅は小さい。もっとも、このところ製造業受注は大型案件によって振れが大きくなっており、大型案件を除く受注数量は7月の同+0.1%の後、8月は同+3.9%と2ヵ月連続で増加している。水準は過去に比べてまだ低いものの、2021年をピークとした受注の下げ止まりを期待させる結果といえる。欧州委員会サーベイにおける「受注に対する評価」を見ても、9月はドイツで前月差+3.1ptと15ヵ月ぶりに上昇に転じた。また、フランス、スペインでも小幅に改善し、ユーロ圏全体でも同+0.9ptと7ヵ月ぶりの改善に転じている。受注の反転を期待するにはまだ明らかに物足りないものの、製造業を取り巻く環境の悪化は徐々に緩和してきている可能性がある。

図表5 ユーロ圏の鉱工業生産（左）、ドイツの製造業受注と受注に対する評価（右）



(出所) Eurostat、ドイツ連邦統計局、欧州委員会より大和総研作成

英国経済

8月の月次GDPは増加も、7-9月期はマイナス成長の可能性

英国の8月の月次GDPは前月比+0.2%と増加に転じた。内訳を見ると、サービス部門が同+0.4%と増加したことが全体を押し上げた。一方、生産部門は同▲0.7%となり、建設業は同▲0.5%と、いずれも2ヵ月連続で減少した。

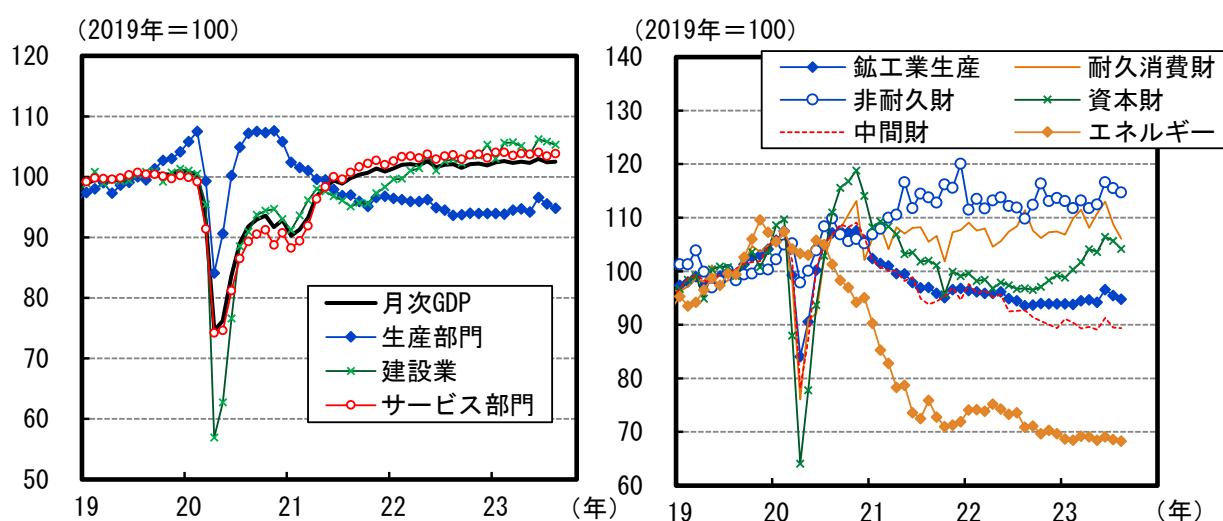
サービス部門では、娯楽サービスが前月の大幅増からの反動で前月比▲7.4%と大きく低下し

たものの、それ以外の業種で軒並み増加した。前月にストライキが下押し要因となっていた教育サービスが同+1.6%と大幅に増加した他、専門サービス（同+1.2%）、情報サービス（同+0.9%）の増加幅が好調な結果となり、全体の押し上げに寄与した。なお、教育サービスと同様に、前月にストライキによる減少が報告されていた保健・衛生も同+0.5%と増加に転じたものの、増加幅は前月の低下幅（同▲2.3%）に比べて小幅に留まっている。

他方、前月から減少した生産部門については、鉱業が前月比+2.9%と増加に転じる一方、製造業（同▲0.8%）、電気・ガス（同▲1.8%）、水道（同▲1.6%）と、いずれも2ヵ月連続で減少した。製造業については、全13業種のうち9業種で生産が減少しており、特にその他製造業・補修（同▲3.4%）、コンピューター・電子機器（同▲3.2%）のマイナス幅が大きく全体の足を引っ張っている。鉱工業生産は内訳を財別に見ても、全ての категорияが2ヵ月連続で減少しており、足元で減速感が強まっている。

8月の結果を受けて月次GDPの7-8月平均値は、4-6月期に比べて0.14%低い水準となっており、四半期ベースで7-9月期が前期から増加するためには、9月に前月比+0.35%の伸びが必要となる。この伸び自体は極端にハードルが高いものではないが、7-9月期は2022年7-9月期以来のマイナス成長となる可能性が高まっている。

図表6 英国の月次GDPと内訳（左）、鉱工業生産の財別内訳（右）



(出所) ONS より大和総研作成

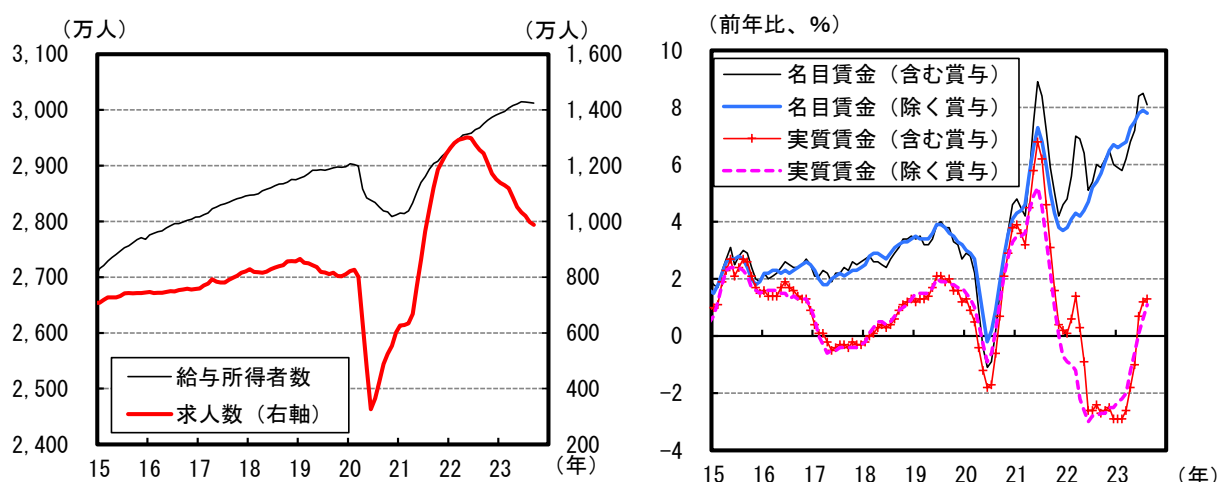
労働市場は緩やかに悪化も、インフレ鈍化が実質賃金を下支え

英国経済は引き続き停滞感が強い状況が続いており、労働市場も徐々に悪化しつつある。9月の給与所得者数（速報値）は前月差▲1.1万人と3ヵ月連続で減少し、減少幅は2ヵ月連続で拡大した。前年比で見れば依然として増加が続いているものの、足元で雇用の増加は頭打ちとなっている。また、企業の労働需要に関して求人件数を見ると、7~9月は同▲1.0万人と16ヵ月連続で減少し、減少トレンドが続く結果となった。

賃金動向を見ると、6～8月平均の賃金（賞与含むベース）は前年比+8.1%と、5～7月の同+8.5%から伸びが縮小した。5～7月の高い伸びはストライキへの対応として政府がNHS(National Health Service) 職員に支払った賞与が押し上げ要因となっており、8月にはその押し上げが剥落した。ただし、賞与を除く賃金についても同+7.8%と、統計公表以来の最高値を更新した前月（同+7.9%）からわずかながら伸びが縮小した。なおも賃金の伸びは非常に高い状態にあるものの、上昇幅の縮小は2023年1月以来であり、労働需給の緩和が進む中、賃金上昇圧力は幾分和らぎつつあるようである。

一方、賃金よりも速いペースでインフレ率が鈍化していることで、名目賃金の伸びが頭打ちとなる中でも、実質賃金の伸びは足元で加速している。賞与を含む実質賃金の6～8月平均は前年比+1.3%と前月から上昇幅が+0.1%pt 拡大した。また、賞与を除くベースでは同+1.1%と前月から上昇幅が+0.5%pt 拡大し、2021年7-9月以来の高い伸びとなった。雇用の伸びが鈍化していることは英国経済にとって懸念材料である一方、実質賃金の上昇が個人消費を下支えする要因となっている。

図表7 英国の給与所得者数と求人数（左）、名目賃金と実質賃金（右）



(注) 左図の求人数、右図の賃金は3ヵ月後方移動平均値。
(出所) ONS より大和総研作成

9月のCPI上昇率は前月と変わらず、10月には大きく伸びが鈍化する見通し

インフレ率の動向を見ていくと、9月の英国のCPIは前年比+6.7%となり、前月と同じ伸びとなった。コアCPIは同+6.1%と、小幅ながら前月（同+6.2%）から上昇幅が縮小し、飲食料品・たばこも同+11.8%と依然として高い伸びが続きつつ、前月からは伸びが縮小した。他方、エネルギー価格が前月比+1.6%と2ヵ月連続で上昇し、前年比ベースでのマイナス幅が縮小したため、CPI全体の伸びは前月と変わらなかった。

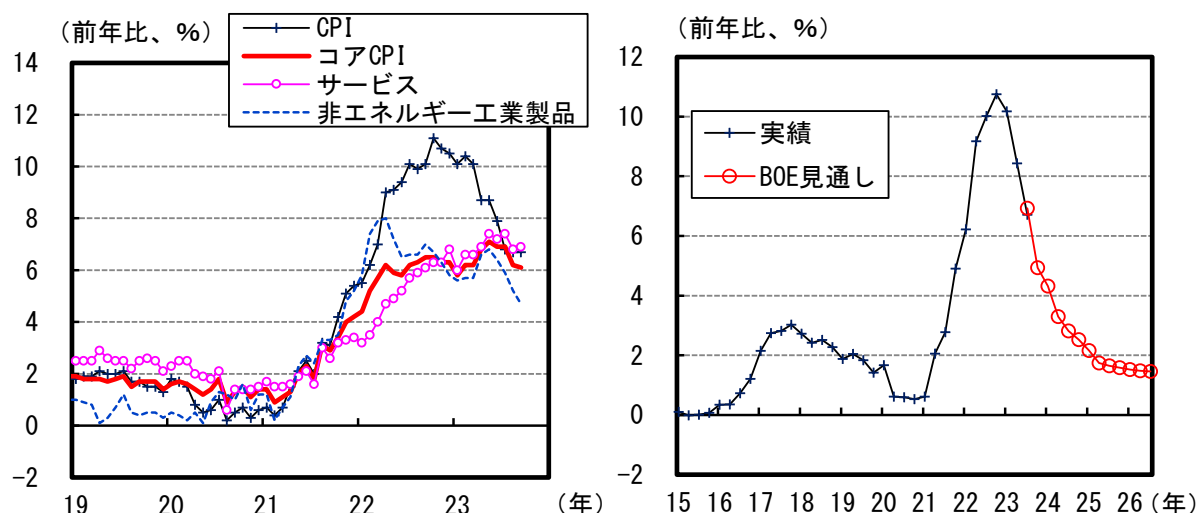
コアCPIの内訳を見ると、コア財（非エネルギー工業製品）の伸びは前年比+4.7%と前月の同+5.2%から縮小し、2021年10月以来の低さとなった。他方、サービス価格については同+

6.9%と前月（同+6.8%）から伸びが再加速しており、財価格のディスインフレが進む一方で、サービス価格の伸びがなかなか鈍化しないという構図が続く結果となっている。サービス価格については、新学期のタイミングで教育関連の価格が上昇した他、娯楽関連、宿泊サービスなどで上昇ペースが加速したことが押し上げに寄与した。他方、コア財においては、家具類や自動車など、耐久財関連の上昇ペース鈍化が目立っており、金利上昇がインフレ抑制に繋がっていることをうかがわせる内容となっている。

9月のCPIではインフレ率の鈍化が足踏みする形となったが、10月以降は再び上昇ペースが減速していくと見込まれる。賃金上昇率の高さに鑑みると、サービス価格については高止まりが続くリスクがあるものの、川上価格の低下を主因としたコア財価格の低下基調は先行きも続く可能性が高い。加えて、10月はエネルギー価格による押し下げへの寄与が大きく拡大することが見込まれる。原油価格は6月をボトムに上昇しているものの、Ofgem（ガス・電力市場局）が設定するエネルギー価格上限は10月以降、7-9月対比で約7%引き下げられており、これによってエネルギー価格は大きく下落幅を拡大させることになる。労働需給の緩和が進む中、名目賃金の上昇ペースは鈍化していく可能性が高まっているが、それ以上に速いペースでインフレ率が低下し実質賃金の増加が続くことが、英国経済を下支えすると見込まれる。

なお、四半期ベースでは7-9月期のCPIは前年比+6.7%となり、BOEによる8月時点での見通し（同+6.9%）を0.2%pt下回った。BOEは2023年9月の金融政策委員会で政策金利の据え置きを決定し、2021年12月会合から14会合連続で続けてきた利上げサイクルを停止したが、上記のエネルギー価格要因によって目先のインフレ率は大幅に伸びが鈍化する可能性が高いことを踏まえると、利上げを再開する可能性は現時点では低いと考えられる。

図表8 英国のCPIと財・サービス別内訳（左）、BOEによるCPI見通し（右）



(注) 右図のBOE見通しは2023年8月時点。

(出所) ONS、BOEより大和総研作成

図表9 ユーロ圏経済・金利見通し

	2022				2023				2024				2022	2023	2024
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
	前期比年率														
国内総生産	2.8%	3.3%	1.4%	-0.1%	0.2%	0.6%	-0.1%	0.5%	0.8%	1.3%	1.8%	1.7%	3.4%	0.5%	0.9%
家計消費支出	-0.1%	3.7%	4.0%	-2.9%	0.6%	-0.1%	-0.3%	1.0%	1.3%	1.6%	1.8%	1.7%	4.2%	0.3%	1.1%
政府消費支出	1.8%	-0.8%	-0.2%	1.9%	-2.3%	1.5%	0.9%	0.4%	0.5%	0.8%	1.2%	0.8%	1.6%	0.1%	0.8%
総固定資本形成	-2.0%	2.0%	4.7%	-1.0%	1.7%	0.3%	-0.5%	-0.8%	0.5%	1.5%	2.6%	2.5%	2.8%	0.9%	0.7%
輸出	6.7%	8.5%	3.9%	-0.6%	-0.2%	-3.7%	-1.0%	0.8%	1.9%	2.6%	3.1%	3.2%	7.4%	0.1%	1.3%
輸入	0.6%	8.0%	9.0%	-4.2%	-4.2%	-0.8%	-0.9%	1.9%	2.6%	3.3%	3.3%	3.3%	8.0%	-0.5%	1.6%
	前年同期比 (除く失業率)														
国内総生産	5.5%	4.1%	2.4%	1.8%	1.2%	0.5%	0.2%	0.3%	0.5%	0.6%	1.1%	1.4%	3.4%	0.5%	0.9%
家計消費支出	8.3%	5.5%	2.2%	1.1%	1.3%	0.4%	-0.7%	0.3%	0.5%	0.9%	1.4%	1.6%	4.2%	0.3%	1.1%
政府消費支出	3.4%	1.7%	0.6%	0.7%	-0.4%	0.2%	0.5%	0.1%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%	1.6%	0.1%	0.8%
総固定資本形成	3.5%	2.2%	4.6%	0.9%	1.9%	1.4%	0.1%	0.2%	-0.1%	0.2%	0.9%	1.8%	2.8%	0.9%	0.7%
輸出	9.0%	8.4%	7.7%	4.6%	2.9%	-0.2%	-1.4%	-1.0%	-0.5%	1.1%	2.1%	2.7%	7.4%	0.1%	1.3%
輸入	10.1%	9.0%	10.2%	3.2%	1.9%	-0.2%	-2.5%	-1.3%	0.3%	1.1%	2.2%	2.8%	8.0%	-0.5%	1.6%
鉱工業生産 (除く建設)	1.6%	2.0%	3.8%	1.4%	-0.1%	-1.3%	-4.3%	-3.1%	-1.6%	-0.1%	1.6%	2.0%	2.2%	-2.2%	0.5%
実質小売売上高	6.1%	1.2%	-0.7%	-2.8%	-2.6%	-1.9%	-1.8%	-0.5%	-0.1%	0.2%	1.3%	1.5%	0.9%	-1.7%	0.7%
消費者物価	6.1%	8.0%	9.3%	10.0%	8.0%	6.2%	5.0%	3.1%	3.0%	3.1%	2.8%	2.4%	8.4%	5.5%	2.8%
生産者物価	33.1%	36.5%	41.1%	27.2%	10.9%	-1.4%	-10.6%	-9.0%	-4.9%	1.6%	3.3%	2.8%	34.3%	-3.0%	0.6%
失業率	6.8%	6.7%	6.7%	6.7%	6.6%	6.5%	6.5%	6.5%	6.6%	6.6%	6.7%	6.7%	6.7%	6.5%	6.7%
	10億ユーロ														
貿易収支	-52.3	-97.9	-129.0	-64.6	-6.1	1.2	26.2	27.5	29.9	32.4	34.9	37.7	-343.8	48.9	134.9
経常収支	19.6	-36.4	-65.4	-7.4	37.6	61.3	71.8	72.6	74.4	76.5	78.6	81.0	-89.5	243.2	310.5
独 国債10年物 (期中平均)	0.16%	1.09%	1.35%	2.13%	2.34%	2.37%	2.59%	2.88%	2.82%	2.76%	2.72%	2.70%	1.18%	2.54%	2.75%
欧 政策金利 (末値)	0.00%	0.00%	1.25%	2.50%	3.50%	4.00%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%	4.00%	2.50%	4.50%	4.00%

(注) 網掛け部分は大和総研予想 (2023年10月19日時点)。

(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

図表10 英国経済・金利見通し

	2022				2023				2024				2022	2023	2024
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
	前期比年率														
国内総生産	2.1%	0.4%	-0.3%	0.5%	1.3%	0.8%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.8%	1.0%	1.3%	4.3%	0.5%	0.5%
家計消費支出	2.9%	1.4%	-3.6%	-0.5%	3.0%	2.1%	-0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	4.9%	0.7%	0.4%
一般政府消費支出	3.1%	-7.9%	3.0%	-2.9%	-4.6%	10.5%	4.2%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	2.5%	0.6%	2.1%
総固定資本形成	25.0%	0.3%	5.1%	0.1%	10.4%	3.3%	-2.5%	-2.1%	-1.5%	0.3%	1.2%	1.9%	7.9%	3.3%	-0.6%
輸出等	-27.7%	24.2%	52.1%	0.7%	-23.3%	-3.6%	-0.2%	1.9%	2.1%	2.5%	2.7%	2.7%	8.6%	-0.7%	1.6%
輸入等	42.7%	7.7%	-12.7%	1.9%	-6.9%	9.2%	0.2%	1.2%	1.4%	1.7%	1.9%	1.9%	14.1%	-0.9%	1.8%
	前年同期比 (除く失業率)														
国内総生産	11.4%	3.9%	2.1%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.6%	0.8%	4.3%	0.5%	0.5%
家計消費支出	16.2%	4.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	1.3%	0.7%	0.2%	0.4%	0.5%	4.9%	0.7%	0.4%
一般政府消費支出	10.8%	0.7%	0.5%	-1.3%	-3.2%	1.3%	1.6%	2.6%	4.1%	1.9%	1.1%	1.2%	2.5%	0.6%	2.1%
総固定資本形成	11.4%	5.7%	7.7%	7.2%	3.9%	4.6%	2.7%	2.1%	-0.7%	-1.5%	-0.5%	0.5%	7.9%	3.3%	-0.6%
輸出等	4.6%	2.5%	19.0%	8.3%	9.9%	3.2%	-7.2%	-6.9%	0.0%	1.6%	2.3%	2.5%	8.6%	-0.7%	1.6%
輸入等	20.8%	18.5%	9.9%	8.1%	-2.8%	-2.5%	0.9%	0.8%	3.0%	1.1%	1.6%	1.7%	14.1%	-0.9%	1.8%
鉱工業生産	-5.4%	-3.4%	-2.8%	-2.3%	-2.2%	-0.5%	1.3%	1.7%	1.9%	0.9%	1.2%	1.0%	-3.5%	0.1%	1.3%
実質小売売上高	6.0%	-6.3%	-5.6%	-6.4%	-4.8%	-2.7%	-1.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.9%	1.0%	-3.3%	-2.2%	0.6%
消費者物価	6.2%	9.2%	10.0%	10.7%	10.2%	8.4%	6.7%	4.7%	4.3%	2.7%	3.1%	2.9%	9.1%	7.4%	3.2%
生産者物価 (出荷価格)	11.5%	17.8%	18.8%	15.8%	11.1%	2.7%	-0.4%	-0.0%	1.2%	3.5%	4.1%	3.1%	16.0%	3.1%	3.0%
失業率	3.7%	3.8%	3.6%	3.7%	3.9%	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%	4.5%	4.6%	4.5%	3.7%	4.2%	4.5%
	10億英ポンド														
貿易収支	-68.2	-62.1	-48.1	-40.9	-49.7	-48.1	-45.9	-43.9	-42.5	-42.1	-41.5	-40.7	-219.3	-187.6	-166.7
経常収支	-46.8	-25.2	-10.0	3.6	-15.2	-25.3	-23.7	-21.8	-20.1	-19.7	-19.1	-18.4	-78.3	-86.0	-77.4
国債10年物 (期中平均)	1.42%	2.04%	2.66%	3.68%	3.54%	3.99%	4.46%	4.64%	4.55%	4.46%	4.37%	4.29%	2.45%	4.16%	4.42%
政策金利 (末値)	0.75%	1.25%	2.25%	3.50%	4.25%	5.00%	5.25%	5.25%	5.25%	5.25%	5.25%	5.00%	3.50%	5.25%	5.00%

(注) 網掛け部分は大和総研予想 (2023年10月19日時点)。

(出所) ONS、BOE より大和総研作成